

本年もありがとうございました

お客様各位

2022年も残り少なくなり、新たな年が近づいて参りました。
皆さまにおかれましては、年の暮れを迎えて日々ご多忙の事と存じます。
お変わりなくお過ごしでしょうか。

今年は「北京2022オリンピック・パラリンピック冬季競技大会」が
昨年の夏季東京大会に引き続き、開催されました。
メダル獲得総数は東京同様、過去最多となり、
見事に代表選手は多くの感動を届けてくださいました。
私どもライフプランナーも日々気持ちは変わらず、
勇気と元気をより以上に皆さまへお届け出来ますよう努めてまいりますので、
今後ともあたたかいお付き合いをどうぞよろしくお願い致します。

新しい年が近づくにあたり、2023年オリジナルカレンダーを感謝の気持ちとして
お届けさせていただきます。ぜひ、美しい世界の風景をお楽しみいただきながら、
皆さまのお側でお使いいただけますと幸いです

皆さまにはご健康と共に、より一層の素敵な時が2023年に訪れますように、
心よりお祈り申し上げます。



Newark / New Jersey



1. インフレに備えよう

世界的な物価高の影響がいよいよ国内にも本格的に波及してきたようです。総務省によると、7月の消費者物価指数の伸び率は対前年で2.6%（総合値）となり、政府・日銀の物価目標である2%の水準を4か月連続で超えています。

品目別では特に電気・ガス・ガソリンなどのエネルギー品目や食料品の価格上昇幅が大きく、私達の日常生活に不可欠なモノの値段が上がっている事になります。毎日お店で手を取る食品や生活必需品の値上がりに加えて、クルマにお乗りで燃料代がかさみ大変な方も多いと思います。アップル社のiPhoneの国内向け販売価格が、7月から概ね10～20%引き上げられたことが話題となりましたが、こうした耐久消費財など比較的高額な品目の値上げも相次いでいます。

海外に目を向けると、他の主要国・地域の物価上昇は日本よりも更に高水準となっています。現在の世界的な物価高は、新型コロナウイルスの世界的拡大（以下コロナ禍）による供給制約（モノの不足）と需要の反動増が発端です。コロナ禍による需要の消失や、物流や生産が滞ったことで一旦はモノが売れなくなり、あるいはモノを作れなくなっていました。その後、経済活動が再開されるのに伴い、今度は世界で急速に拡大する需要に対して供給が間に合わなくなりました。こうした状況が多くの国々で物価を押し上げる結果を招きました。そして、そこにロシアによるウクライナ侵攻が供給制約と物価高に更なる追い打ちをかけることになっていきます。

国内では、これまで「物価・賃金は上がらないもの」ということが半ば当たり前の感覚として捉えられてきた印象があります。しかし、今後はこうした感覚を転換する必要があるかもしれません。私達がインフレ局面で留意すべきは、「世帯所得をインフレ率以上に伸ばす」とこと、「保有する資産（特に長期目的のもの）にインフレ対策を講じる」とことかと思われます。インフレとは「現金の実質的価値が下がる現象」ですから、もしここに目を向けなければ、従来の生活水準と手元の資産価値を守ることが出来なくなるからです。

資産形成については、長期的な視点でインフレ負けしない手段を取り入れることが重要となるでしょう。かつてデフレの局面では、いわゆる「たんす預金」など、特に何もしなくても自然に現預金の実質的価値は増えました。しかし、インフレ局面では状況が逆となるためです。

2. 高等学校で「金融教育」はじまる

今年度からの文部科学省の新しい高等学校学習指導要領では、家計管理などを教える家庭科の授業において「資産形成」の視点に触れるよう規定しています。高校の家庭科という限られた科目ではあるものの、日本の公教育において金融教育、とりわけ資産形成や株式、投資信託、保険商品などの金融商品に関して具体的な授業が今年の春からスタートしています。

新しい学習指導要領を読み込むと、

「生涯を見通した生活における経済の管理や計画、リスク管理の考え方については、人生を通して必要となる費用はライフステージごとに異なることについて理解して生涯収支に関心をもつようにするとともに、将来の予測が困難な時代におけるリスク管理の考え方について理解できるようにする。」

「生涯を見通した経済計画を立てるには、教育資金、住宅取得、老後の備えの他にも、事故や病気、失業などのリスクへの対応策も必要であることについて理解し、預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徴（メリット、デメリット）、資産形成の視点にも触れながら、生涯を見通した経済計画の重要性について理解できるようにする。」

という記載が追加されています。これまで家庭科でのお金に関する授業は「無駄遣いしない」、「騙されない」など消費生活の観点からの内容に偏りがちでしたが、新しい学習指導要領は将来に備えた資産形成の重要性にも踏み込んでいます。金融サービスを利用する側からみた主な金融商品のメリットやデメリットのほか、生涯のライフプランやリスク管理についても言及することになります。

また、これに併せて、

「情報の収集・整理が適切にできることについては、世の中に大量にあふれる生活情報の中から、短期的・長期的な経済の管理や計画に関連した適切な情報を収集し、ICTや統計資料等を活用して整理できるようにする。」

と記しており、「情報リテラシー」を高めるための指導の必要性についても触れています。

※これらコラムは2022年9月1日時点において入手可能な各情報に基づきご案内しておりますが、将来状況が変わる可能性があります。